



JRI news release

日銀短観(9月調査)予測

2001年9月25日

株式会社 日本総合研究所

調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/research/>

日銀短観（９月調査）予測

10月1日発表予定の日銀短観（９月調査）は、企業部門を中心とする景気後退局面入りが明確化するなか、９月11日に起きた米国での同時多発テロによる株価急落のマイナス影響も加わって、大幅な悪化となる見通し。

９月の業況判断ＤＩは、全規模・全産業ベースで▲40%ポイントと、６月対比▲13%ポイントの大幅悪化となる見通し。とりわけ、製造業では、2000年後半からのＩＴ需要減少を背景に輸出が大幅に減少していることに加え、今後は、米国をはじめとする世界的な景気低迷により、ＩＴ関連製品以外の輸出も減少すると予想されることから、同▲15%ポイントの大幅悪化。一方、非製造業でも、デフレ傾向の強まり、株価下落などを背景に、同▲12%ポイントの悪化。今後は展望しても、景気の先行き不安が払拭される公算が小さい情勢のもと、株価の持ち直しが見込みにくいことから、企業マインドの慎重化姿勢は当面持続する見通し。

2001年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比▲5.3%と、６月時点とほぼ同水準にとどまる見通し。同時多発テロの影響はまだ顕在化しない可能性が高いものの、景気後退色の強まり、企業収益の悪化などにより、積極的に上積みする要因も見当たらず。

このように、景気下押し圧力が高まるなか、日銀は公定歩合引き下げ・当座預金目標の引き上げにより一段の金融緩和に踏み切ったほか、政府も2001年度補正予算の編成を急ぐ構え。当面、最大の焦点は補正予算の内容・規模であり、与党内では、足元の景気情勢を受けて、大型補正予算を求める声も出ている。しかし、国債の大量増発による公共事業積み増しは、不況業種での構造調整を先送りする結果となり、一時的な景気浮揚効果しか期待できないこと、長期金利上昇や構造改革路線後退に対する失望感が株価下落を引き起こしかねないことなど、景気に対するマイナス影響も無視できず。むしろ、最優先で取り組むべき政策は、今後予想される景気の一部の悪化に備えて雇用面での強力なセーフティーネットを構築し、構造改革を着実に進めて家計・企業・投資家のマインドを改善させること。

業況判断ＤＩと設備投資計画に関する当社の予測は次ページ以下の通り。

本レポートに関する照会は、調査部 忒村・山田（TEL:03-3288-4524/4245）までお願い致します。

matsumura.hideki@jri.co.jp

yamada.hisashi@jri.co.jp

1. 業況判断DI

(1) 全規模・全産業の9月実績値は、前回調査(6月)対比▲13%ポイントと、大幅に悪化すると予想(見通し対比▲11%ポイントの下方修正)。すでに悪化トレンドに転じていた企業マインドが、9月11日の米国での大規模テロに伴う株価急落によって、足元でさらに慎重化していると判断。業種別にみると、製造業では、輸出・設備投資の減少やそれに伴う在庫積み上がりを主因に、前回調査対比▲15%ポイントの悪化。とりわけ、大企業・製造業では、アジア向けを中心とする電子デバイス輸出の減少に加え、素材関連の在庫調整圧力の高まりを受けて、同▲22%ポイントと大幅に悪化する見通し。一方、非製造業でも、デフレ傾向の強まり、2000年度補正予算の一巡などに加え、国内景気の先行き不透明感が強まっていることから、同▲12%ポイントの悪化。

(2) 12月見通しでも、株価の底割れ懸念や、世界的な景気低迷が予想されることから、全規模・全産業で9月対比▲1%ポイントの悪化となる見通し。すでに過去の景気後退時のボトム水準に近づいているため悪化幅は縮小していくものの、製造業での調整圧力が高まっているなか、改善に転じる公算は小。

日銀短観・業況判断DI予測

(「良い」-「悪い」)	2000年				2001年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
							前回予測	(当社予測)
全規模	▲ 23	▲ 18	▲ 15	▲ 14	▲ 22	▲ 27	▲ 29	▲ 40
製造業	▲ 18	▲ 12	▲ 7	▲ 6	▲ 19	▲ 30	▲ 32	▲ 45
大企業	▲ 9	3	10	10	▲ 5	▲ 16	▲ 14	▲ 38
中堅企業	▲ 12	▲ 5	0	2	▲ 15	▲ 30	▲ 29	▲ 43
中小企業	▲ 26	▲ 21	▲ 17	▲ 16	▲ 27	▲ 37	▲ 39	▲ 48
非製造業	▲ 26	▲ 23	▲ 21	▲ 20	▲ 24	▲ 25	▲ 27	▲ 37
大企業	▲ 16	▲ 12	▲ 9	▲ 10	▲ 13	▲ 13	▲ 11	▲ 19
中堅企業	▲ 24	▲ 21	▲ 21	▲ 19	▲ 22	▲ 21	▲ 21	▲ 33
中小企業	▲ 28	▲ 27	▲ 24	▲ 23	▲ 28	▲ 31	▲ 35	▲ 43
大企業	▲ 12	▲ 4	2	2	▲ 9	▲ 14	▲ 13	▲ 29
中堅企業	▲ 20	▲ 14	▲ 12	▲ 11	▲ 18	▲ 24	▲ 24	▲ 37
中小企業	▲ 27	▲ 24	▲ 22	▲ 20	▲ 28	▲ 33	▲ 37	▲ 45

2. 設備投資計画

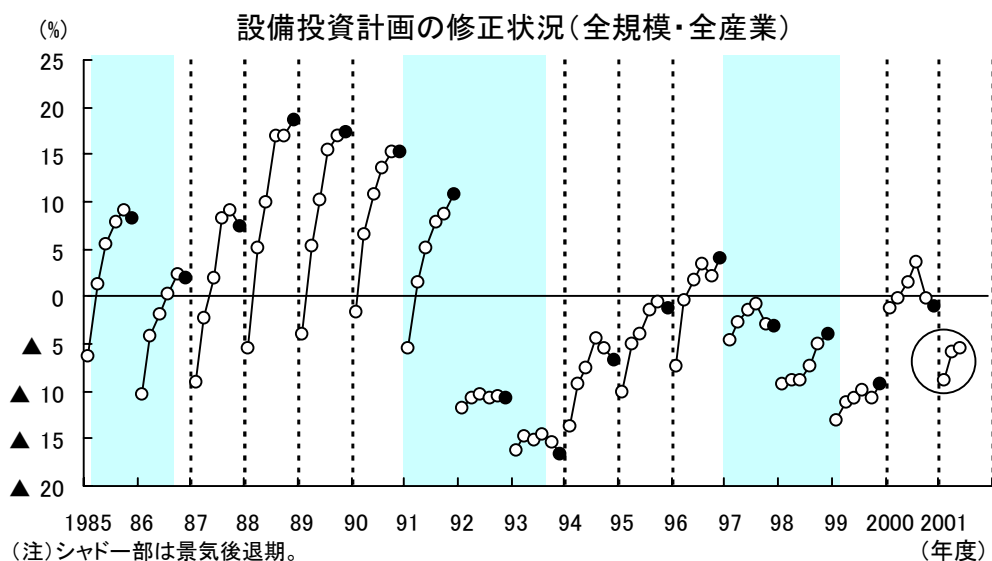
(1) 2001年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比▲5.3%と、上方修正幅は小幅にとどまると予想。製造業では、これまで設備投資の牽引役であった電気機械が、電子デバイスの需給悪化を主因に半導体投資を絞り込んでいることを背景に、同▲1.9%のマイナス。非製造業では、大店立地法施行前の駆け込み出店の反動減により小売業が大幅減少になることを主因に、同▲6.6%の大幅なマイナス。

(2) 今後を展望すると、ユーザー産業でのIT投資は相対的に堅調を維持する公算が大きく、ストック調整圧力も過去の景気後退局面に比べ小さいというプラス要因があるものの、世界景気の後退局面入りが懸念されるなか、輸出の減少が当面続く公算が大きく、製造業での設備投資計画がさらに下方修正される可能性が高いこと、株価下落が家計・企業マインドの悪化要因として働き、年末にかけ内需の落ち込みも拡大するとみられること、などを考慮すれば、12月以降は下方修正に転じる公算大。

日銀短観・設備投資予測

(前年度比、%)

(調査月)	1999年度	2000年度						2001年度		
	実績	3月	6月	9月	12月	見込み	実績	3月	6月	9月 (予測)
全規模	▲ 9.2	▲ 1.1	▲ 0.1	1.5	3.6	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 8.8	▲ 5.9	▲ 5.3
製造業	▲ 15.4	2.3	8.0	11.8	15.3	13.8	10.1	▲ 4.2	▲ 0.4	▲ 1.9
大企業	▲ 15.1	4.9	11.3	13.8	16.4	14.6	8.3	2.3	7.7	4.1
中堅企業	▲ 12.1	2.7	4.6	10.1	14.6	12.9	12.2	▲ 10.0	▲ 10.9	▲ 7.8
中小企業	▲ 19.9	▲ 9.4	▲ 1.7	5.2	11.3	11.2	15.2	▲ 22.9	▲ 20.4	▲ 18.8
非製造業	▲ 6.9	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 10.6	▲ 8.0	▲ 6.6
大企業	▲ 13.6	▲ 3.8	0.7	1.4	2.5	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 9.5	▲ 7.1	▲ 5.1
中堅企業	▲ 2.1	0.2	▲ 3.0	▲ 1.4	0.1	▲ 6.8	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 4.8	▲ 4.1
中小企業	▲ 3.6	▲ 6.0	▲ 9.4	▲ 10.3	▲ 7.2	▲ 6.7	▲ 2.6	▲ 20.7	▲ 18.4	▲ 16.3
大企業	▲ 14.2	▲ 0.6	4.6	6.0	7.6	4.5	1.5	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 1.5
中堅企業	▲ 3.3	0.5	▲ 2.1	▲ 0.2	1.7	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 7.9	▲ 5.6	▲ 4.6
中小企業	▲ 8.0	▲ 6.8	▲ 7.6	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 2.5	1.6	▲ 21.3	▲ 18.9	▲ 17.0



以 上